

# 栃木県Society5.0戦略本部の設置について

資料 1

## 現状

- ・デジタル化の進行により社会環境に大きな変化
  - AI・IoT等の未来技術の進展
  - スマートフォンの普及による情報発信の多様化 など

- ・人口減少や少子高齢化の進行
  - 様々な分野における担い手の不足
  - 地域交通網の維持が困難 など



## 栃木県Society5.0戦略本部

知事を本部長として、県が実施するデジタル化推進施策を部局横断的にマネジメント



デジタル化の進展により新たなビジネスが創出、県民サービスが向上

## 将来像（イメージ）

未来技術が身近な生活の中で活用され、モノやサービスの生産性・利便性を向上させることにより、地域・年齢・性別等による格差をなくし、経済発展と地域課題の解決を両立できる社会（Society5.0）

参考：Society5.0イメージ



出典：内閣府ホームページ

# 栃木県Society5.0戦略本部体制（案）

## 栃木県Society5.0戦略本部

- 本部長：知事
  - 副本部長：北村副知事(CDO\*)、岡本副知事
  - 構成員：庁議メンバー
- 栃木県における新たなデジタル戦略を策定・推進していく
- 未来技術の利活用促進による栃木の地域力強化
  - 県民サービスの利便性向上
  - デジタルマーケティングの推進
  - ICT等を活用した業務の効率化

## 未来技術を活用した地域課題の解決

- 人口減少社会において、AIやIoT等未来技術を活用し地域課題を解決
- 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり、実用化支援、人材育成 など

## 県内のデジタル化を支援

- 市町の未来技術の積極的利活用やスマート自治体化に向けた取組を支援
- 栃木県IoT推進ラボと連携・協力し、県内企業等の取組を支援 など

※CDO：最高デジタル責任者  
Chief Digital Officer

## 栃木県IoT推進ラボ

- 県内におけるIoT等の活用・提供、革新的な製品・サービスの創出を促進



## 本部幹事会

- 主催者：デジタル戦略室長
  - 構成員：行政改革ICT推進課長、総務主幹会議メンバー
- 庁内における連携の確保

連携 協力

## 未来技術社会実装推進部会

- 構成：デジタル戦略室、産業政策課、行政改革ICT推進課、各部局幹事課
- 県内における未来技術の社会実装の推進
  - デジタルマーケティングの推進 など

## 専門家の知見を活用

### フェロー(デジタル戦略)

- 内閣官房クールジャパン 地域プロデューサーである陳内裕樹氏をデジタル戦略フェローとして委嘱
- 専門的な知見を活用し、栃木県のデジタル戦略を推進

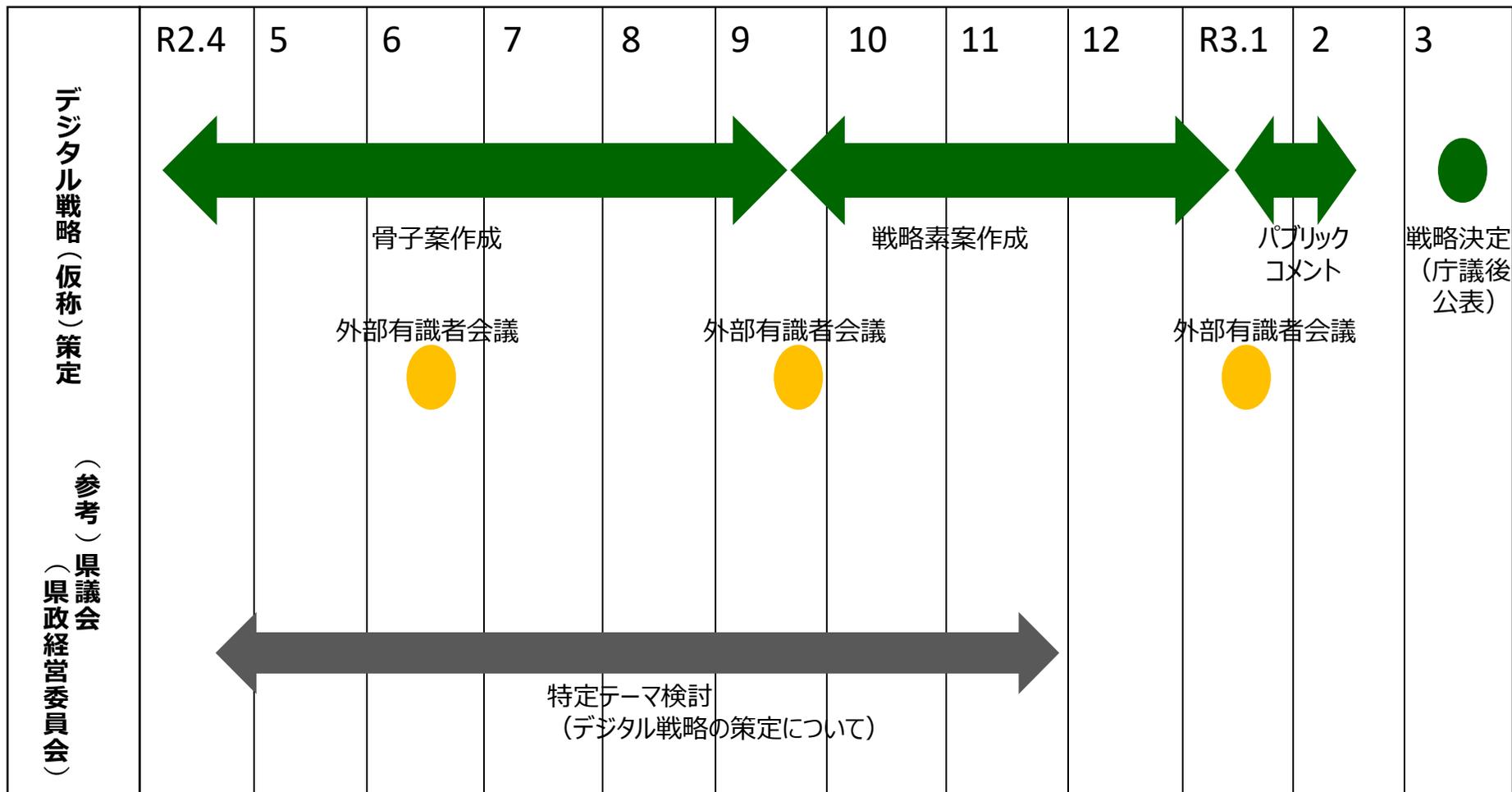
### デジタル戦略(仮称)策定にかかる外部有識者会議

- 学識経験者、通信・情報産業分野等から委嘱
- 戦略策定にあたり、有識者の意見を聴取

## 電子県庁推進部会

- 構成：行政改革ICT推進課、デジタル戦略室、各部局幹事課
- デジタル手続の推進
  - 未来技術等の活用による行政改革の推進
  - デジタルデータ活用の推進 など

# デジタル戦略（仮称）策定スケジュール



※ フェローから、戦略策定にかかるアドバイスを適宜いただく。

# (参考) 令和2年度 主なデジタル化推進施策について

## 【公共交通】

- EVの普及促進に向けた環境整備及びMaaS(※)を活用した観光地における交通モデルの構築  
※MaaS：Mobility as a Serviceの略。ICTを活用して交通をクラウド化し、その運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。
- 無人自動運転の実現に向け、産学官からなる運営協議会の設置、シンポジウムの開催による機運醸成、実証実験の実施等

## 【産業】

- 栃木県IoT推進ラボの枠組みを活用し、地域課題を解決するため、IoT等の未来技術を活用した実証実験の実施
- 県内中小企業のものづくり等における未来技術の導入・活用に向けた環境整備
- AIを活用したいちご新品種「栃木i37号」の生育コントロールシステムの開発

## 【人材育成、教育】

- IT技術や経営力等の向上に資する研修を開催し、企業を中心となって活躍する人材を育成
- 県立高校においてタブレット端末や電子黒板を導入し、学習環境を充実

## 【デジタルマーケティング】

- デジタルマーケティング導入を進めていくためのガイドライン等の作成や、デジタルマーケティングアドバイザーの設置による事業導入に係る助言・相談等

## 【市町支援】

- 未来技術を活用して地域の課題解決を図る取組を行う市町を支援

## 【電子県庁】

- デジタル手続の推進に向けた対応方針の策定やRPA・AI等ICTツールの利活用拡大